

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第50期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社ショクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三枝 俊幸

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 本山 正治

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 本山 正治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 中間連結会計期間	第50期 中間連結会計期間	第49期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	2,899,645	2,965,954	6,060,731
経常利益又は経常損失() (千円)	68,167	39,241	2,291
親会社に帰属する中間純利益又は親会社株 主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	124,595	21,152	69,953
中間包括利益又は包括利益 (千円)	137,405	19,148	128,564
純資産額 (千円)	2,421,808	2,411,398	2,430,607
総資産額 (千円)	5,307,610	4,575,537	5,209,600
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間 (当期)純損失() (円)	8.12	1.37	4.56
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	52.7	46.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,341	84,847	13,496
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,056	25,547	15,638
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,853	671,609	294,528
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,393,116	778,387	1,390,696

- (注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しません。
- 2 . 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第49期中間連結会計期間及び第49期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響がみられるものの、全体として回復基調となっております。雇用・所得環境の改善で回復が期待できる一方で、通商政策を中心とした要因による景気の下振れリスクとそれに伴う消費者マインドの低下、金融資本市場の変動など引き続き注意が必要であります。

当社グループが属する食品宅配業界におきましては、物価高の影響により、この10月には3,000品目を超える値上げが実施され、主食材料である米は令和7年産の新米を放出するも価格の低下がみられないなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、4月より主力商品の一部について8~9%の値上げを実施し、サービス・商品の高品質化を目指し、地元食材を中心に、ブランド豚を採用するなど、より品質の高い商品の提供を行う他、顧客の手元に届くリターナブルの保冷箱を刷新いたしました。同時に従業員の働きやすい環境づくりに注力し、従業員に対して、8月支給分より給与のベースアップを行った他、より迅速な社内決裁を行う為の電子フローシステムを全社に導入し、人材の定着化を進めております。

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、主に短期借入金の返済によって、現金及び預金が6億12百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億34百万円減少の45億75百万円になりました。

負債につきましては、短期借入金の返済5億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の返済72百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億14百万円減少の21億64百万円になりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19百万円減少の24億11百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益21百万円を計上した一方で、剰余金の配当38百万円により、利益剰余金が減少したことによるものです。

経営成績

当中間連結会計期間におきましては、顧客数は減少したものの、値上げ施策により顧客単価が増加し、メニュー商品売上高は28億33百万円（前年同期比102.3%）、特売商品売上高については、1億32百万円（前年同期比101.3%）になりました。

売上原価につきましては、原材料及び包装資材費の高騰等により仕入単価は上昇いたしましたが、業務効率化等の取組により、売上原価率は61.1%と前年同期の62.8%に比べ1.6%の減少となりました。

また、販売費及び一般管理費については、派遣社員や臨時従業員の採用が増加したものの、従業員の高齢化に伴う退職を中心に入件費の減少と、販促施策見直し等により広告宣伝費が減少いたしました。その結果、前年同期より38百万円減少し、11億5百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は29億65百万円（前年同期比102.3%）、営業利益は47百万円（前年同期は63百万円の営業損失）、経常利益は39百万円（前年同期は68百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は21百万円（前年同期は1億24百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

翌四半期においては、連結子会社であった株式会社食文化研究所を2025年10月1日付で吸収合併し経営効率化を図る他、利便性・セキュリティ向上を主目的とした決済の完全キャッシュレス化を推進しており、限られた経営資源を有効に活用していく体制作りに邁進いたします。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億78百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、増加した資金は84百万円（前年同期は1億27百万円の減少）になりました。この主な内訳として、減価償却費78百万円を計上及び税金等調整前中間純利益34百万円、仕入債務の減少額36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、減少した資金は25百万円（前年同期は10百万円の減少）になりました。この主な内訳として、無形固定資産の取得による支出13百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、減少した資金は6億71百万円（前年同期は1億56百万円の減少）になりました。この主な内訳として、短期借入金の純増減額による減少5億円、長期借入金の返済による支出72百万円、リース債務の返済による支出60百万円、配当金の支払額38百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、13百万円であります。

3 【重要な契約等】

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社食文化研究所を吸収合併することを決議し、2025年7月31日付けで合併契約書を締結するとともに、2025年10月1日付けで吸収合併いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,691,669	17,691,669	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は 100株であります。
計	17,691,669	17,691,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		17,691,669		100,000		999,531

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社神明ホールディングス	兵庫県神戸市中央区栄町通6丁目1-21	7,735	50.43
ショクブン取引先持株会	愛知県名古屋市守山区向台3丁目1807番地	1,209	7.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	147	0.96
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	122	0.80
愛知スズキ販売株式会社	愛知県名古屋市昭和区滝子通1丁目14	90	0.59
株式会社トーカン	愛知県名古屋市熱田区川並町4-8	67	0.44
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	67	0.44
丸進青果株式会社	愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字八反107	54	0.36
佐伯 高史	広島県広島市東区	52	0.34
テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地6丁目4番10号	48	0.32
計		9,597	62.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,353千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,353,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,303,100	153,031	
単元未満株式	普通株式 34,669		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,691,669		
総株主の議決権		153,031	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 58株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	2,353,900		2,353,900	13.3
計		2,353,900		2,353,900	13.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,696	778,387
売掛金	234,793	223,230
原材料及び貯蔵品	112,090	102,139
その他	27,708	47,994
貸倒引当金	34	59
流動資産合計	1,765,253	1,151,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	447,861	431,312
土地	2,070,031	2,070,031
その他(純額)	386,851	334,969
有形固定資産合計	2,904,744	2,836,313
無形固定資産	41,909	80,070
投資その他の資産		
投資有価証券	7,504	7,504
退職給付に係る資産	400,450	408,598
繰延税金資産	0	-
その他	89,738	92,363
貸倒引当金	-	1,006
投資その他の資産合計	497,693	507,460
固定資産合計	3,444,346	3,423,844
資産合計	5,209,600	4,575,537
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,825	224,381
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	145,392	145,392
未払法人税等	20,591	10,981
賞与引当金	42,000	42,000
契約負債	17,000	21,122
その他	333,443	391,389
流動負債合計	1,819,252	1,335,266
固定負債		
長期借入金	520,376	447,680
資産除去債務	36,356	36,435
繰延税金負債	122,504	123,378
その他	280,503	221,378
固定負債合計	959,740	828,872
負債合計	2,778,992	2,164,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,230,160	3,230,160
利益剰余金	223,734	206,542
自己株式	1,133,702	1,133,715
株主資本合計	2,420,193	2,402,988
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	10,414	8,410
その他の包括利益累計額合計	10,414	8,410
純資産合計	2,430,607	2,411,398
負債純資産合計	5,209,600	4,575,537

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,899,645	2,965,954
売上原価	1,819,846	1,813,545
売上総利益	1,079,799	1,152,408
販売費及び一般管理費	1,143,562	1,105,044
営業利益又は営業損失()	63,763	47,363
営業外収益		
受取利息	18	89
受取手数料	3,613	3,135
その他	1,699	1,232
営業外収益合計	5,331	4,457
営業外費用		
支払利息	7,367	9,601
固定資産除却損	2,222	483
その他	146	2,493
営業外費用合計	9,736	12,579
経常利益又は経常損失()	68,167	39,241
特別損失		
固定資産売却損	-	4,977
特別損失合計	-	4,977
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	68,167	34,263
法人税、住民税及び事業税	10,311	11,004
法人税等調整額	46,115	2,106
法人税等合計	56,427	13,111
中間純利益又は中間純損失()	124,595	21,152
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	124,595	21,152

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	124,595	21,152
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	12,810	2,004
その他の包括利益合計	12,810	2,004
中間包括利益	137,405	19,148
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	137,405	19,148

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	68,167	34,263
減価償却費	79,649	78,940
賞与引当金の増減額(は減少)	393	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	122	1,030
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	28,115	11,791
受取利息及び受取配当金	18	89
支払利息	7,367	9,601
有形固定資産売却損益(は益)	-	4,977
有形固定資産除却損	2,222	35
無形固定資産除却損	-	448
売上債権の増減額(は増加)	13,565	11,562
棚卸資産の増減額(は増加)	15,817	9,950
仕入債務の増減額(は減少)	45,851	36,443
未払金の増減額(は減少)	8,051	21,611
前受金の増減額(は減少)	33,003	16,820
契約負債の増減額(は減少)	4,823	4,122
未払消費税等の増減額(は減少)	26,025	19,789
その他	47,253	16,784
小計	99,185	114,404
利息及び配当金の受取額	18	89
利息の支払額	7,367	9,214
法人税等の支払額	20,807	20,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,341	84,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,133	9,542
無形固定資産の取得による支出	1,281	13,268
差入保証金の差入による支出	-	2,600
差入保証金の回収による収入	359	236
その他	-	373
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,056	25,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	500,000
長期借入金の返済による支出	72,696	72,696
リース債務の返済による支出	45,877	60,470
自己株式の取得による支出	-	13
配当金の支払額	38,279	38,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,853	671,609
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	294,251	612,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,368	1,390,696
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,393,116	778,387

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
販売促進費	48,281 千円	47,244 千円
給料及び手当	556,213 千円	537,026 千円
賞与引当金繰入額	32,507 千円	34,610 千円
退職給付費用	13,103 千円	411 千円
福利厚生費	96,181 千円	95,334 千円
地代家賃	54,681 千円	54,309 千円
減価償却費	64,753 千円	59,696 千円
燃料水道光熱費	50,307 千円	48,839 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,393,116 千円	778,387 千円
現金及び現金同等物	1,393,116 千円	778,387 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	38,344	利益剰余金	2.50	2024年 3月31日	2024年 6月27日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	38,344	利益剰余金	2.50	2025年 3月31日	2025年 6月30日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

支社別、商品別に分解した売上高は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	愛知支社	三重支社	岐阜支社	大阪支社	京滋支社	合計
メニュー商品	1,395,834	370,070	520,664	257,810	224,325	2,768,705
特売商品	57,206	22,018	25,050	12,837	13,827	130,940
合計	1,453,040	392,089	545,715	270,647	238,153	2,899,645

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	愛知支社	三重支社	岐阜支社	大阪支社	京滋支社	合計
メニュー商品	1,449,963	366,409	520,022	271,211	225,673	2,833,280
特売商品	59,457	23,223	23,913	12,493	13,584	132,673
合計	1,509,421	389,633	543,936	283,704	239,258	2,965,954

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	8円12銭	1円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	124,595	21,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	124,595	21,152
普通株式の期中平均株式数(株)	15,337,896	15,337,696

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社食文化研究所を吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議し、2025年7月31日付けで合併契約書を締結するとともに、2025年10月1日付けで吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

被結合当事企業の名称及び当該事業の内容

被結合企業の名称 株式会社食文化研究所

事業内容 食料品・雑貨品等の卸売事業

企業結合日

2025年10月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社食文化研究所を吸収合併消滅会社とする吸収合併

合併に係る割当内容

当社と完全子会社との合併であるため、本合併における株式その他金銭等の交付はありません。

結合後企業の名称

株式会社ショクブン

その他取引の概要に関する事項

当社の100%子会社である株式会社食文化研究所との本合併を実施することにより、当社グループの経営資源の集中と効率的な事業運営を図り、成長を一層加速させることを目的としております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

3. その他

当社は、本合併に伴い、2026年3月期第3四半期より連結決算から非連結決算へ移行いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 都 成 哲

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 谷 光 尋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に 関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結 財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠 して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において 中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結 財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的 結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手 した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる 企業会計の基準に準拠 していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連 する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が 基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないか どうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に 関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び 査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中 レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する 規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び 阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで 軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により 記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。